

地方創生カレッジ 新規開講9講座の概要

別紙

	講座提供機関	講座名	概要	講師
1	ビジネス・ブレイクスルー大学(BBU)	プロスポーツビジネス実践	スポーツビジネス概論として、スポーツ業界の組織構造、ガバナンスモデル、代表的な事業構造と事業モデル、スタジアム・アリーナとスポーツチームとの一体経営モデル等について2回にわたり解説。最終回は地域社会、企業におけるプロスポーツの活用方法について考えます。	荒木 重雄 (株式会社スポーツマーケティングラボラトリー代表取締役)
2	同 上	地方創生イノベーター講座 ～まちづくり仕掛け人たちのスタートアップ技法～	地方創生まちづくりで活躍する全国のイノベーターに着目し、地域に0から1を生み出すためのスタートアップ技法を学びます。地方創生イノベーターの最新トレンドを理解した上で、新しい地域づくりを仕掛けるためのビジネスモデルを学び、さらには地域にイノベーターを活用するための方策について示唆を得られるようになります。	谷中 修吾(ビジネス・ブレイクスルー大学准教授)
3	同 上	失敗事例に学ぶ文化と地方創生	成功事例では、ハコモノや、名前のつく投資案件(ハードウェア)が注目されがちですが、それだけでは十分ではありません。「市場をつくり出す」ために、ユーザーのビヘイビア(ソフトウェア)を変えること、つまり「文化を創り出す」も必要です。そのためには価値の提供者自身の考え方や行動様式も変わっていかねばなりません。これは地方の文化を創生することにもつながります。本講座では、失敗事例をとりあげながら、失敗を避けるための着眼点や、文化が成立し定着するための要件と、そのためのプログラムの策定・推進のあり方を学習します。	後 正武(ビジネス・ブレイクスルー大学大学院専任教授)
4	現代経営学研究所(神戸大学)	インバウンド市場を拓くマーケティング	マーケティングの理論とホスピタリティ・マネジメントの知識を学びます。とくに海外からの観光客、いわゆる「インバウンド市場」の分析と観光地の経営について、国内外の多様な事例の学習を通してホスピタリティ・マネジメント、地域ブランディングや地域の特色を生かした観光商品開発のさまざまな手法を学びながら、その背後にあるロジックと諸要因を理解することで、受講者の実践的な能力とスキルを高めることを目指します。	黄 磷(神戸大学大学院経営学研究科教授) 田中 義次(関西日本香港協会副会長)
5	一般財団法人地域活性化センター	農山村の地域づくり	農山村を対象として、「地域づくりの概念とポイント」、「地域づくりをめぐる新たな動向と課題」について学習し、農山村における地域づくりのあり方について学習します。なお、大都市や地方都市をはじめとする他地域にも当てはまる要素が少なくありません。地域づくりに興味のある方を対象にしています。	小田切 徳美(明治大学農学部教授)
6	同 上	人材×組織×マーケティングによる地域活性化戦略	人材×組織×マーケティングを活用して、地域に自律した経済活動が行われるしくみづくりを、概念と事例をもとにわかりやすく学習します。実際に地方創生や地域活性化事業に取り組みたい、自治体職員、地域づくり団体、民間事業者、関係者など広く地域づくりに興味のある方を対象にしています。	井手 修身(アイデアパートナーズ株式会社代表取締役)
7	公益財団法人日本生産性本部	地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」 (28年度)Part1	「平成28年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」について9つのテーマに沿って、事例に関わった方々が、取組に至った想い、取組における苦労した点、現在の成果などを、具体的に説明しています。 ①働き方(少子化対策、インターンシップを含む) ②農林水産業の成長産業化 ③観光地域づくり ④地域産業の活性化(農業・観光を除く) ⑤金融機能の高度化(コンサルティング機能の強化、土業との連携、人材紹介等) ⑥金融機能の高度化(創業・新事業開拓) ⑦公有不動産等の活用 ⑧海外進出支援 ⑨データの活用 金融機関の職員の方だけではなく、地方公共団体、民間企業、学生の方まで幅広い方々にご活用いただきたいと思っております。	各行のご担当者および関係者
8	同 上	サービスの生産性向上	すべての産業でサービスの生産性向上が経営課題になっています。サービス向上の6つの壁(建前の壁、情熱の壁、顧客不在の壁、闇雲の壁、実行の壁、継続の壁)を整理したうえで、サービスの本質を理解し、サービスの生産性向上を組織的かつ効果的に推進するための考え方や方法論を学んでいただきます。	松井 拓己(松井サービスコンサルティング代表)
9	公益社団法人日本観光振興協会	観光地における危機管理	観光分野における防災と危機管理について、基本的な考え方を身につけ、万が一、観光地に災害や危機が発生したときに、観光客の安全を確保するための的確な対応と、観光関連事業者の事業継続、観光復興への取り組みが適切にできるようにします。自治体や観光協会等、旅館やホテル、観光施設などの観光サービス事業者の幹部から現場の職員まで、あらゆる階層の方々を対象にしています。	高松 正人 (株式会社JTB総合研究所 常務取締役 観光危機管理研究室長)